

四半期報告書

(第67期第3四半期)

山崎製パン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 山崎製パン株式会社

【英訳名】 YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 島 延 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3111(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横 濱 通 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3178

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横 濱 通 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	701,609	731,320	968,280
経常利益 (百万円)	13,422	14,189	18,713
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,816	8,843	11,335
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,361	8,767	16,974
純資産額 (百万円)	271,540	280,470	275,596
総資産額 (百万円)	632,141	639,113	656,629
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	44.72	40.29	51.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.58	40.45	38.58

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.31	6.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(食品事業)

当社の連結子会社である株式会社不二家が、第2四半期連結会計期間において、株式会社スイートガーデンの株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、4月の消費増税に伴う駆け込み需要の反動によって鉱工業生産が減少し、増税後に落ち込んだ個人消費の回復が遅れるなど、景気は弱めの動きとなりました。

当業界におきましては、4月1日の消費税率引上げに際し、日本パン公正取引協議会において消費税の転嫁及び表示カルテルを結成し、消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に取り組みました。当第3四半期連結累計期間においては、お客様の低価格志向が続く中で販売競争が激化するとともに、原材料価格の上昇や電気料金、燃料等のエネルギーコストの増加もあり、収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。

このような情勢下にあります、当社グループは、製品の品質向上に積極的に取り組み、キャンペーンを活用して主力製品の取扱拡大をはかるとともに、高品質・高付加価値製品の開発に取り組むなど、市場動向に即応した部門別製品施策、営業戦略を推進しました。また、菓子パンを中心にヤマザキの売れ筋製品「厳選100品」を重点的に拡販し、主力製品の売上構成比を高め、効率の良い生産、販売、物流体制の構築をはかりました。

デリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、「ヤマザキベストセレクション」を中心に、当社グループの総力を挙げて、パン、和洋菓子等の価値ある製品の提供につとめるとともに、工場エリア毎に再編成したリージョンと各工場の営業部門が一体となって店舗の開発、運営に取り組み、新業態の「ニューヤマザキデイリーストア」の店舗展開を推進しました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は7,313億20百万円（対前年同期比104.2%）、営業利益は131億14百万円（対前年同期比106.2%）、経常利益は141億89百万円（対前年同期比105.7%）、四半期純利益は88億43百万円（対前年同期比90.1%）となりました。一部の連結子会社が加入しておりましたヤマザキ・サングループ厚生年金基金の代行部分返上に伴う特別利益の計上がありました。前年同期において子会社合併に伴う法人税等の減少があったこと等により、四半期純利益は減益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品事業	食パン	70,129	100.6
	菓子パン	251,347	101.5
	和菓子	49,397	105.0
	洋菓子	88,690	104.4
	調理パン・米飯類	103,734	118.8
	製菓・米菓・その他商品類	113,922	102.0
	食品事業計	677,221	104.4
流通事業		47,187	101.0
その他事業		6,911	106.5
	合計	731,320	104.2

<食品事業>

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

①食パン部門（売上高701億29百万円、対前年同期比100.6%）

食パンは、主力の「ロイヤルブレッド」に4月から「ロイヤルブレッド山型」を投入して品揃えを拡充するとともに、量販店において専用コーナーを設けるなど「ロイヤルブレッド」の売場づくりを推進しました。また、高品質・高付加価値の食パン「ヤマザキゴールドシリーズ」の取扱拡大やキャンペーンを活用した主力製品の拡販など、品質訴求による販売強化をはかり、売上は前年同期を上回りました。

②菓子パン部門（売上高2,513億47百万円、対前年同期比101.5%）

菓子パンは、「厳選100品」を拡販して主力製品の育成をはかるとともに、高品質・高付加価値の「おいしい菓子パン」シリーズの取扱拡大を推進しました。新製品「ドーナッツ」シリーズが売上を牽引してドーナッツが大きく伸長するとともに、ペストリーが好調に推移し、堅調な売上となりました。

③和菓子部門（売上高493億97百万円、対前年同期比105.0%）

和菓子は、串団子や大福、まんじゅうが好調に推移するとともに、7月にチーズを増量し風味を向上した「北海道チーズ蒸しケーキ」の寄与もあり蒸しパンが好調に推移するなど、売上は伸長しました。

④洋菓子部門（売上高886億90百万円、対前年同期比104.4%）

洋菓子は、消費増税の影響により売上が伸び悩む中、販売競争が激化する厳しい状況となりましたが、㈱不二家による㈱スイートガーデンの連結子会社化もあり、売上は前年同期を上回りました。

⑤調理パン・米飯類部門（売上高1,037億34百万円、対前年同期比118.8%）

調理パン・米飯類は、コンビニエンスストアチェーンとの取引が拡大したことに加え、前第4四半期から新規連結した大徳食品㈱の麺類の売上増もあり、売上は大きく伸長しました。

⑥製菓・米菓・その他商品類部門（売上高1,139億22百万円、対前年同期比102.0%）

製菓・米菓・その他商品類部門は、㈱不二家の中国事業が伸長するとともに、ヤマザキ・ナビスコ㈱や㈱東ハトのクラッカーとビスケットが好調に推移し、順調な売上となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は6,772億21百万円（対前年同期比104.4%）、営業利益は135億72百万円（対前年同期比112.1%）となりました。

<流通事業>

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、小売市場においてコンビニエンスストア店舗数が急激に増加し小型スーパー、ドラッグストアとの販売競争が激化する中で、消費増税後のお客様の節約志向の高まりに加え、夏場の天候不順による飲料などの不振もあり、既存店売上が低下する厳しい状況となりました。営業総収入は471億87百万円（対前年同期比101.0%）で、直営店の増加によって増収となりましたが、一方ではロイヤリティー収入の減少もあり、売上向上対策等のコスト増を吸収することができず、営業損失は18億75百万円（前年同期は11億43百万円の営業損失）となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、売上高は69億11百万円（対前年同期比106.5%）、営業利益は8億95百万円（対前年同期比92.6%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は6,391億13百万円で、前連結会計年度末に対して175億15百万円減少しました。流動資産は2,117億51百万円で、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に対して71億49百万円減少しました。固定資産は4,273億62百万円で、繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末に対して103億66百万円減少しました。負債合計は3,586億43百万円で、前連結会計年度末に対して退職給付引当金の減少等により223億89百万円減少しました。純資産は2,804億70百万円で、前連結会計年度末に対して利益剰余金の増加等により、48億73百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は40.45%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は52億36百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

① 当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	札幌工場 (北海道恵庭市)	食品事業	菓子パン生産設備	730	194	自己資金	平成26年6月	平成26年12月	生産能力 100百万円/月
	大阪第二工場 (大阪府松原市)	食品事業	冷凍食品(ハンバー グ)生産設備	956	252	自己資金	平成26年9月	平成26年12月	生産能力 135百万円/月
	名古屋工場 (名古屋市西区)	食品事業	土地、建物の購入	1,000	—	自己資金	—	平成26年10月 取得予定	土地、建物の 購入のため、 生産能力の増 加はありません。
	本社 (東京都千代田区)	食品事業	受変電設備、空調 設備等更新	2,232	—	自己資金 及び借入金	平成27年7月	平成30年3月	受変電設備、 空調設備等の 更新のため、 生産能力の増 加はありません。
(株)サンデリ カ	北陸事業所 (石川県白山市)	食品事業	炊飯設備	275	—	自己資金	平成26年10月	平成26年12月	生産能力 30釜/h

(注) 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

② 前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
提出会社	伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	食品事業	水羊羹生産設備	218	平成26年5月
大徳食品(株)	富士宮事業所 (静岡県富士宮市)	食品事業	麺用スープ生産設備	190	平成26年8月
不二家(杭州) 食品有限公司	本社工場 (中国浙江省杭州市)	食品事業	ポップキャンディ生産設備	729	平成26年9月

(注) 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	220,282,860	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	220,282,860	220,282,860	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	—	220,282	—	11,014	—	9,664

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 804,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,562,000	218,562	同上
単元未満株式	普通株式 916,860	—	同上
発行済株式総数	220,282,860	—	—
総株主の議決権	—	218,562	—

(注)1 「単元未満株式」欄には、自己株式44株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町 3-10-1	804,000	—	804,000	0.36
計	—	804,000	—	804,000	0.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 生産企画本部長 兼生産企画部長	取締役 生産企画室長	吉田谷 良一	平成26年7月25日
常務取締役 営業担当、営業統括本部長	常務取締役 営業担当、営業統括本部長 兼小売事業本部長	犬塚 勇	平成26年9月24日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、日栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,538	97,924
受取手形及び売掛金	※2 98,596	77,861
商品及び製品	10,668	11,561
仕掛品	596	875
原材料及び貯蔵品	9,897	9,261
繰延税金資産	3,541	3,010
その他	13,540	11,735
貸倒引当金	△480	△479
流動資産合計	218,900	211,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	341,586	343,092
減価償却累計額	△252,865	△256,966
建物及び構築物（純額）	88,720	86,125
機械装置及び運搬具	439,944	445,659
減価償却累計額	△368,745	△376,499
機械装置及び運搬具（純額）	71,198	69,160
工具、器具及び備品	26,837	27,404
減価償却累計額	△23,465	△23,929
工具、器具及び備品（純額）	3,371	3,475
土地	114,656	115,176
リース資産	32,097	30,065
減価償却累計額	△17,673	△17,710
リース資産（純額）	14,423	12,354
建設仮勘定	3,563	6,517
有形固定資産合計	295,934	292,808
無形固定資産		
のれん	17,471	15,379
その他	13,693	12,660
無形固定資産合計	31,165	28,040
投資その他の資産		
投資有価証券	50,952	51,418
長期貸付金	599	567
繰延税金資産	25,767	22,463
その他	35,854	34,757
貸倒引当金	△2,543	△2,693
投資その他の資産合計	110,629	106,513
固定資産合計	437,728	427,362
資産合計	656,629	639,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 73,725	69,402
短期借入金	60,276	61,784
リース債務	5,367	4,836
1年内償還予定の社債	1,234	1,374
未払法人税等	2,067	4,049
未払費用	35,400	31,407
賞与引当金	3,421	11,223
販売促進引当金	734	464
店舗閉鎖損失引当金	20	3
資産除去債務	32	29
その他	※2 35,501	31,350
流動負債合計	217,781	215,927
固定負債		
社債	2,465	2,376
長期借入金	44,129	33,438
リース債務	9,692	8,240
退職給付引当金	89,485	81,125
役員退職慰労引当金	3,423	3,447
環境対策引当金	—	156
資産除去債務	4,230	4,236
その他	9,824	9,694
固定負債合計	163,251	142,715
負債合計	381,032	358,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,676	9,676
利益剰余金	220,019	225,351
自己株式	△808	△821
株主資本合計	239,901	245,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,514	13,444
繰延ヘッジ損益	9	8
土地再評価差額金	45	44
為替換算調整勘定	△161	△174
その他の包括利益累計額合計	13,407	13,323
少数株主持分	22,287	21,926
純資産合計	275,596	280,470
負債純資産合計	656,629	639,113

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	701,609	731,320
売上原価	448,804	470,245
売上総利益	252,804	261,075
販売費及び一般管理費	240,452	247,960
営業利益	12,352	13,114
営業外収益		
受取利息	45	97
受取配当金	516	562
固定資産賃貸料	439	433
持分法による投資利益	514	236
雑収入	1,153	1,153
営業外収益合計	2,668	2,483
営業外費用		
支払利息	1,267	1,069
雑損失	331	338
営業外費用合計	1,599	1,408
経常利益	13,422	14,189
特別利益		
固定資産売却益	37	34
投資有価証券売却益	46	640
厚生年金基金代行返上益	—	9,614
その他	—	19
特別利益合計	84	10,308
特別損失		
固定資産除売却損	1,195	1,342
災害による損失	99	825
のれん償却額	—	※1 1,544
その他	252	1,627
特別損失合計	1,547	5,339
税金等調整前四半期純利益	11,959	19,158
法人税等	2,079	10,373
少数株主損益調整前四半期純利益	9,879	8,785
少数株主利益又は少数株主損失(△)	63	△57
四半期純利益	9,816	8,843

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,879	8,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,862	△40
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	612	10
持分法適用会社に対する持分相当額	8	12
その他の包括利益合計	2,481	△18
四半期包括利益	12,361	8,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,989	8,759
少数株主に係る四半期包括利益	371	7

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社である株式会社不二家が、第2四半期連結会計期間において、株式会社スイートガーデンの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

1 環境対策引当金

当社グループで保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用につきましては、発生時に費用処理する方針でございましたが、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令」に伴い、事業者によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分期間が平成39年3月31日まで延長されたため、第1四半期連結会計期間より見込額を引当計上しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は122百万円減少しております。

2 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この税率変更により繰延税金資産の純額が594百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等が同額増加しております。

3 ヤマザキ・サングループ厚生年金基金の代行部分の返上

当社の連結子会社の一部である(株)サンデリカほか8社が加入しておりましたヤマザキ・サングループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、平成26年4月1日付で厚生労働大臣から厚生年金基金の代行部分の過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務の消滅およびこれに伴う損益を認識し、当第3四半期連結累計期間に9,614百万円を特別利益として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

連結子会社以外の会社、加盟店等に対して下記の債務保証をしております。

(1) 関係会社

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
サンリーファーム(株)	70百万円(銀行借入金)	70百万円(銀行借入金)
ヤマザキ フランスS. A. S.	40百万円(")	30百万円(")
成都山崎面包有限公司	15百万円(")	—
合計	125百万円	100百万円

(2) その他

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
㈱ジェフグルメカード	30百万円(営業債務)	30百万円(営業債務)
高知県食品工業団地協同組合	20百万円(借入金)	20百万円(借入金)
合計	50百万円	50百万円
債務保証高合計	175百万円	150百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、前連結会計年度末日は金融機関が休日のため次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	19百万円	—
支払手形	364百万円	—
流動負債その他 (設備関係支払手形)	223百万円	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 当第3四半期連結累計期間における特別損失の「のれん償却額」は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会最終改正平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	29,153百万円	28,331百万円
のれんの償却額	955百万円	2,569百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,512	16	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,511	16	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	648,390	46,727	6,490	701,609	—	701,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,581	4,891	22,052	31,525	△31,525	—
計	652,971	51,619	28,543	733,134	△31,525	701,609
セグメント利益又は損失(△)	12,106	△1,143	967	11,929	422	12,352

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額422百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	677,221	47,187	6,911	731,320	—	731,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,275	4,994	21,150	29,420	△29,420	—
計	680,497	52,181	28,062	760,740	△29,420	731,320
セグメント利益又は損失(△)	13,572	△1,875	895	12,592	522	13,114

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額522百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円72銭	40円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,816	8,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,816	8,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,509	219,475

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	山 田 浩 一	Ⓔ
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	國 井 隆	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【会社名】	山崎製パン株式会社
【英訳名】	YAMAZAKI BAKING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島延浩
【最高財務責任者の役職氏名】	該当はありません
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長飯島延浩は、当社の第67期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。